

一般会計補正予算(第6号)では、令和7年12月に成立した「強い経済を実現する総合経済対策」の裏付けとなる国の補正予算に盛り込まれた重点支援地方交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援対策を行うとともに、医療や福祉サービスを支える事業者や基幹産業である農林水産業を支援する事業など、あわせて14事業を実施するための予算を追加します。

また、長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、こども家庭庁が実施する「物価高対応子育て応援手当」(子ども1人あたり2万円)の支給に必要な経費を計上します。

1月補正予算のポイント

○ 物価高騰対策事業（推奨事業メニュー） 543,869千円

重点支援地方交付金を活用して、食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者支援対策、社会福祉施設等の事業者や農林水産業を支援する事業を実施します。

【生活者支援対策】 (合計 415,162千円)

- ①おおず買物等割引チケット事業 (262,470千円)
- ②高齢者補聴器購入助成事業費補助金 (1,500千円)
- ③学校給食費負担軽減事業 (31,780千円)
- ④大学生等生活支援事業 (13,755千円)
- ⑤生活応援チケット事業補助金 (93,657千円)
- ⑥省エネ家電買替促進事業費補助金 (12,000千円)

【事業者支援対策】 (合計 128,707千円)

- ⑦社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金 (57,472千円)
- ⑧医療施設物価高騰対策支援給付金 (34,260千円)
- ⑨施設園芸燃油価格高騰対策事業給付金 (4,091千円)
- ⑩収入保険料助成事業費補助金 (5,696千円)
- ⑪畜産飼料価格高騰対策支援給付金 (17,200千円)
- ⑫椎茸生産燃油価格高騰対策事業給付金 (708千円)
- ⑬有害獣緊急捕獲促進事業費補助金 (6,700千円)
- ⑭漁船燃油価格高騰対策事業給付金 (2,580千円)

○ 物価高対応子育て応援手当支給事業 106,600千円

児童手当支給対象児童（0歳から高校3年生世代）を養育する保護者に、子ども1人あたり2万円を支給します。

【令和7年度補正予算の合計金額】

会計別	現計予算額	1月補正予算	補正後累計金額	対前年度同期比
一般会計	320億0,045万0千円	6億1,868万9千円	326億1,913万9千円	△2.8%
特別会計	120億6,991万1千円	—	120億6,991万1千円	0.5%
企業会計	73億6,920万2千円	—	73億6,920万2千円	△7.0%
合計	514億3,956万3千円	6億1,868万9千円	520億5,825万2千円	△2.6%

令和7年度一般会計補正予算（第6号）の概要



【総務費】

大学生等生活支援事業 13,755千円

ポイント

企画情報課

消耗品費 12,159千円, 通信運搬費 1,560千円, 手数料 36千円

学生及び保護者の経済的負担を軽減するため、大学生等を対象に食料品を中心とした市の特産品を送付します。(地元就職を促すため市内の企業情報等を同封)
特産品(食料品1万円相当)×2回×600人

【民生費】

社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金 57,472千円

ポイント

社会福祉課・子育て支援課・高齢福祉課

補助金 57,472千円

福祉サービスの維持を図るため、物価上昇の経費を転嫁できず運営を継続している児童福祉施設や障がい福祉施設、高齢者福祉施設、救護施設を対象に光熱費及び食材費高騰分の一部(8カ月分)を支援する給付金を交付します。

①光熱費高騰分(66法人, 195施設)

入所施設・入所系 280千円/1施設×57施設(介護老人保健施設、グループホーム等)

通所施設 130千円/1施設×66施設(デイサービス、認定こども園等)

その他(訪問型等) 80千円/1施設×72施設(訪問介護、介護タクシー等)

②食材費高騰分(123施設, 定員3,523人)

入所施設・入所系 12千円/1人×定員1,635人, 通所施設 4千円/1人×定員1,888人

高齢者補聴器購入助成事業費補助金 1,500千円

ポイント

高齢福祉課

補助金 1,500千円

補聴器の利用により、日常生活でより良いコミュニケーションが確保できるよう高齢者の補聴器購入費の一部を助成します。※補助上限3万円×50人 補助率1/2
65歳以上の住民税非課税世帯で、医師から補聴器使用の必要性が認められた人

物価高対応子育て応援手当支給事業 106,600千円

ポイント

子育て支援課

子育て応援手当 105,000千円, 需用費 170千円, 通信運搬費 550千円
手数料 330千円, システム改修業務委託料 550千円

児童手当支給世帯(令和7年9月30日時点)を対象に、0歳から高校3年生世代までの子ども1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給します。

手当額:2万円×5,250人(令和7年10月1日～令和8年3月31日までの新生児を含む)

支給日:2月中・下旬に児童手当振込口座へ支給 ※公務員は申請受付後に支給

【衛生費】

医療施設物価高騰対策支援給付金 34,260千円

ポイント

健康増進課

補助金 34,260千円

医療サービスの維持を図るため、物価上昇の経費を転嫁できずに運営している医療施設を対象に、物価高騰分の一部(12カ月分)を支援する給付金を交付します。
病院 3万円×904床, 有床診療所 3万円×40床
無床診療所(歯科含む)・薬局・施術所・訪問看護 6万円×99箇所

省エネ家電買替促進事業費補助金 12,000千円

ポイント

環境生活課

補助金 12,000千円

家計の負担軽減と温室効果ガスの排出量の削減を図るため、エネルギー消費性に優れた省エネ家電への買い替え購入経費の一部を助成します。

補助上限3万円/1世帯×400世帯 補助率1/3

対象家電:①エアコン ②冷蔵庫 ③テレビ ※統一省エネラベル3つ星(3.0)以上
市内店舗で対象家電(新品未使用品)を購入し、既存家電を家電リサイクル法に則って適正に処分したもの。

【農林水産業費】

施設園芸燃油価格高騰対策事業給付金 4,091千円

ポイント

農林振興課

補助金 4,091千円

園芸農家等の経営の維持・存続を図るため、施設園芸用燃油価格高騰分の一部(期間:12カ月)を支援する給付金を交付します。

灯油など:個人農家 6,700L×10円×14戸, 法人 59,400L×10円×5事業者

ペレット:91,500kg×2円×1事業者

収入保険料助成事業費補助金 5,696千円

ポイント

農林振興課

補助金 5,696千円

農業者の負担軽減と農業経営の安定・維持を図るため、農家の収量減少や価格低下などによる販売収入減少を補てんする収入保険制度に係る保険料及び事務費(令和7年分)の一部を支援する補助金を交付します。

保険料:85,600円×1/2(補助率)×107人(加入者数)

事務費:20,850円×1/2(補助率)×107人(加入者数)

※愛媛県農業共済組合を通じて加入者に補助金を交付

令和7年度一般会計補正予算（第6号）の概要



【農林水産業費】

畜産飼料価格高騰対策支援給付金 17,200千円

ポイント

農林振興課

補助金 17,200千円

畜産経営の安定を図るため、飼料価格の高止まりの影響を受けている畜産農家が加入する飼料価格安定制度の生産者積立金(令和7年度分)を支援する給付金を交付します。

補助金額: 契約数量1tあたり400円(通常補てん積立金 800円/t×補助率1/2)

契約数量合計 43,000t×400円

乳用牛(12戸) 2,100t, 肉用牛(10戸) 3,000t, 養豚(6戸) 27,400t

養鶏(6戸) 採卵鶏 3,600t, ブロイラー 6,900t

椎茸生産燃油価格高騰対策事業給付金 708千円

ポイント

農林振興課

補助金 708千円

椎茸生産者の経営の維持・存続を図るため、乾しいたけ生産に使用する乾燥用機械の燃油価格高騰分の一部を支援する給付金を交付します。

補助金額: 乾しいたけ重量1kgあたり35.5円(令和7年3月～令和8年2月出荷分)

19,920kg×35.5円(生産者 70戸)

有害獣緊急捕獲促進事業費補助金 6,700千円

ポイント

農林振興課

補助金 6,700千円

有害獣や生産資材の価格高騰の影響を受けている農林生産者の経営を維持し、組織的な捕獲強化を進めるため「くくり罠」及び「小型はこ罠」の購入経費を支援する補助金を交付します。

くくり罠 : 7千円(定額)×10基×70人

小型はこ罠 : 9千円(定額)×2基×100人

※大洲市有害鳥獣対策推進協議会を通じて免許所持者に資材を提供

漁船燃油価格高騰対策事業給付金 2,580千円

ポイント

農山漁村整備課

補助金 2,580千円

出漁控えや出漁時間の減少による水揚量の減少を防ぎ、水産業の経営維持を図るため、燃油価格の高止まりの影響を受けている漁船の燃油価格高騰分の一部(期間:12カ月)を支援する給付金を交付します。

21,500円/月×12ヶ月×10円(対象者:長浜町漁協組合員 376人)

【商工費】

おおず買物等割引チケット事業 262,470千円

ポイント

商工産業課

消耗品費 650千円, 印刷製本費 3,740千円(チケット, ポスター, チラシ印刷等)

通信運搬費 11,584千円(チケット郵送料等)

手数料 12,496千円(チケット回収取次等手数料, 振込事務手数料)

負担金 234,000千円(チケット6千円×39,000人)

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担軽減と消費喚起による市内経済の活性化を図るため、市民1人当たり6千円分(プレミアム率100%)の「おおず買物等割引チケット」を配付します。

○事業内容: 市民1人あたり6千円分(500円/枚×12枚)の割引チケットを配付

○利用方法: 1千円単位の商品購入・サービス提供時に500円券1枚を利用する

○対象者: 大洲市民全員(参考: 令和7年11月末現在 38,254人, 19,270世帯)

○スケジュール(予定)

・令和8年1月～2月 : 事業者募集、チケット等の印刷

・令和8年3月中旬 : 全世帯へチケット順次郵送

・令和8年3月中旬～7月末: チケット利用

生活応援チケット事業補助金 93,657千円

ポイント

商工産業課

補助金 93,657千円 [事業費 90,000千円(200千円×450店), 事務費3,657千円]

消費の下支えを通じた市内経済の活性化を図るため、登録店がその店舗で使用できる3千円分(プレミアム率50%)の紙チケット(500円×6枚)を2千円で各店舗で販売する「生活応援チケット事業」の実施に必要な経費を補助します。

○実施主体: 大洲商工会議所(商工会と連携して実施)

○補助額: 1セット3千円のチケットを2千円で購入する際の差額分1千円を補助

○対象店舗: 450店舗(県内に本社又は本社機能を有する商工業者)

○販売上限: 1店舗あたり200セット, 1人2セットまでの購入

○事業期間: 事業者募集 令和8年2月～、チケット利用 令和8年5月～7月末(予定)

【教育費】

学校給食費負担軽減事業(財源振替) 31,780千円

ポイント

学校給食センター

学校給食費一般経費(財源振替) 学校給食費 △31,780千円

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、令和8年1月から令和8年3月までの学校給食費を全額免除します。(1月～3月の給食回数:50回分)

小学校(対象児童1,440人): 72,000食×270円

中学校(対象生徒 851人): 42,550食×290円 ※対象者数は既存制度の減免者を除く

令和7年度1月補正予算 各会計別予算総括表

(単位：千円、%)

会計別		令和7年度			令和6年度 同期予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
		現計予算額	1月補正	計 (A)			
一般会計 (a)		32,000,450	618,689	32,619,139	33,549,777	△ 930,638	△ 2.8
特 別 会 計	国民健康保険	4,915,985	0	4,915,985	5,076,717	△ 160,732	△ 3.2
	国民健康保険診療所	112,066	0	112,066	110,943	1,123	1.0
	後期高齢者医療	833,975	0	833,975	823,404	10,571	1.3
	介護保険	介護保険事業勘定	0	6,087,955	5,906,011	181,944	3.1
		介護サービス事業勘定	0	41,934	42,299	△ 365	△ 0.9
	飲料水供給事業		0	65,518	33,521	31,997	95.5
	港湾施設事業		0	12,078	10,898	1,180	10.8
	土地取得造成		0	400	201	199	99.0
	小 計 (b)		0	12,069,911	12,003,994	65,917	0.5
企 業 会 計	水道事業	1,954,130	0	1,954,130	2,191,625	△ 237,495	△ 10.8
	工業用水道事業	79,921	0	79,921	50,028	29,893	59.8
	下水道事業	1,580,362	0	1,580,362	1,766,750	△ 186,388	△ 10.5
	病院事業	3,754,789	0	3,754,789	3,912,177	△ 157,388	△ 4.0
	小 計 (c)		0	7,369,202	7,920,580	△ 551,378	△ 7.0
合 計 (a) + (b) + (c)		51,439,563	618,689	52,058,252	53,474,351	△ 1,416,099	△ 2.6

令和7年度一般会計 1月補正予算

(歳入)

(単位:千円、%)

款 別	令和7年度				令和6年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	現計予算額	1月補正	計 (A)	構成比	同期予算額 (B)	構成比		
1 市税	4,868,552	0	4,868,552	14.9	4,197,508	12.5	671,044	16.0
2 地方譲与税	493,810	0	493,810	1.5	498,058	1.5	△4,248	△0.9
3 利子割交付金	6,000	0	6,000	0.0	3,500	0.0	2,500	71.4
4 配当割交付金	28,800	0	28,800	0.1	17,500	0.1	11,300	64.6
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0	35,000	0.1	20,500	0.1	14,500	70.7
6 法人事業税交付金	130,000	0	130,000	0.4	117,000	0.3	13,000	11.1
7 地方消費税交付金	1,114,000	0	1,114,000	3.4	1,228,000	3.7	△114,000	△9.3
8 ゴルフ場利用税交付金	6,600	0	6,600	0.0	7,000	0.0	△400	△5.7
9 環境性能割交付金	58,000	0	58,000	0.2	46,000	0.1	12,000	26.1
10 地方特例交付金	22,100	0	22,100	0.1	175,100	0.5	△153,000	△87.4
11 地方交付税	11,154,676	0	11,154,676	34.2	10,886,543	32.5	268,133	2.5
12 交通安全対策特別交付金	3,700	0	3,700	0.0	4,500	0.0	△800	△17.8
13 分担金及び負担金	166,227	0	166,227	0.5	199,196	0.6	△32,969	△16.6
14 使用料及び手数料	473,311	0	473,311	1.5	446,559	1.3	26,752	6.0
15 国庫支出金	3,669,333	606,600	4,275,933	13.1	3,990,155	11.9	285,778	7.2
16 県支出金	2,032,682	0	2,032,682	6.2	1,844,170	5.5	188,512	10.2
17 財産収入	61,826	0	61,826	0.2	69,367	0.2	△7,541	△10.9
18 寄附金	655,000	0	655,000	2.0	452,002	1.3	202,998	44.9
19 繰入金	2,243,898	0	2,243,898	6.9	2,298,689	6.9	△54,791	△2.4
20 繰越金	1,395,484	43,869	1,439,353	4.4	1,944,793	5.8	△505,440	△26.0
21 諸収入	821,651	△31,780	789,871	2.4	807,710	2.4	△17,839	△2.2
22 市債	2,559,800	0	2,559,800	7.9	4,295,927	12.8	△1,736,127	△40.4
合 計	32,000,450	618,689	32,619,139	100.0	33,549,777	100.0	△930,638	△2.8

令和7年度一般会計 1月補正予算

(歳出) 目的別

(単位:千円、%)

目的別	令和7年度				令和6年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	現計予算額	1月補正	計 (A)	構成比	同期予算額 (B)	構成比		
1 議会費	199,187	0	199,187	0.6	204,064	0.6	△4,877	△2.4
2 総務費	5,820,383	13,755	5,834,138	17.9	7,017,858	20.9	△1,183,720	△16.9
3 民生費	9,904,451	165,572	10,070,023	30.9	10,638,485	31.7	△568,462	△5.3
4 衛生費	3,466,018	46,260	3,512,278	10.8	3,392,831	10.1	119,447	3.5
5 労働費	70,300	0	70,300	0.2	70,000	0.2	300	0.4
6 農林水産業費	1,198,853	36,975	1,235,828	3.8	1,285,928	3.9	△50,100	△3.9
7 商工費	896,583	356,127	1,252,710	3.8	782,308	2.3	470,402	60.1
8 土木費	2,601,672	0	2,601,672	8.0	2,749,483	8.2	△147,811	△5.4
9 消防費	1,017,736	0	1,017,736	3.1	1,013,990	3.0	3,746	0.4
10 教育費	2,781,640	0	2,781,640	8.5	2,717,880	8.1	63,760	2.3
11 災害復旧費	126,800	0	126,800	0.4	118,560	0.4	8,240	7.0
12 公債費	3,886,827	0	3,886,827	11.9	3,526,190	10.5	360,637	10.2
13 予備費	30,000	0	30,000	0.1	32,200	0.1	△2,200	△6.8
合 計	32,000,450	618,689	32,619,139	100.0	33,549,777	100.0	△930,638	△2.8

令和7年度一般会計 1月補正予算

(歳出) 性質別

(単位:千円、%)

性質別	令和7年度				令和6年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	現計予算額	1月補正	計 (A)	構成比	同期予算額 (B)	構成比		
1 人件費	6,231,353	0	6,231,353	19.1	6,068,087	18.1	163,266	2.7
2 物件費	4,924,759	43,825	4,968,584	15.2	5,047,144	15.0	△78,560	△1.6
3 維持補修費	274,451	0	274,451	0.8	309,715	0.9	△35,264	△11.4
4 扶助費	4,736,169	105,000	4,841,169	14.8	4,888,155	14.6	△46,986	△1.0
5 補助費等	4,523,184	469,864	4,993,048	15.3	4,638,401	13.8	354,647	7.6
6 普通建設事業費	4,069,782	0	4,069,782	12.5	5,543,082	16.5	△1,473,300	△26.6
7 災害復旧費	126,800	0	126,800	0.4	118,560	0.4	8,240	7.0
8 公債費	3,886,827	0	3,886,827	11.9	3,526,190	10.5	360,637	10.2
9 積立金	348,219	0	348,219	1.1	632,898	1.9	△284,679	△45.0
10 出資金	165,776	0	165,776	0.5	164,565	0.5	1,211	0.7
11 貸付金	180,200	0	180,200	0.6	140,200	0.4	40,000	28.5
12 繰出金	2,502,930	0	2,502,930	7.7	2,440,580	7.3	62,350	2.6
13 その他	30,000	0	30,000	0.1	32,200	0.1	△2,200	△6.8
合 計	32,000,450	618,689	32,619,139	100.0	33,549,777	100.0	△930,638	△2.8